

## 2023・2024年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

## お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 中山、川崎、庄司、眞鍋

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

## 2. 調査内容

2023年度の設備投資実績額と2024年度の設備投資計画額。  
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

## 3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)によりおこなった。

## 4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

## 5. 調査時期

2024年6月25日を期日として実施。

## 6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,270	548
回答社数	5,373	401
回答率	58.0%	73.2%
道内への設備投資を回答した社数	654	397

## 7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。  
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

(参考)調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2022	2023	2024
調査時点(年/月)	2023/6(前回調査)	2024/6(今回調査)	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	601社		654社

(注)本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2023年度道内設備投資動向

- 2023年度の道内民間設備投資実績は、製造業、非製造業ともに増加したことにより、全産業で4年ぶりに増加(13.0%増)となった。
- 製造業は、「その他製造業」(41.3%減)や「食品」(19.2%減)が減少したものの、「輸送用機械」(82.0%増)や「鉄鋼・非鉄金属」(155.9%増)などが増加したため、全体では増加(8.1%増)となった。
- 非製造業は、「運輸」(26.5%減)や「ガス」(16.7%減)が減少したものの、「電力」(27.4%増)や「不動産」(91.2%増)などが増加したため、全体では増加(14.1%増)となった。
- 全国と比較すると、製造業、非製造業ともに全国同様に北海道でも増加した。製造業では全国の増加率を下回ったものの、非製造業では全国の増加率を上回った。

### 2. 2024年度道内設備投資動向

- 2024年度の道内民間設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加することにより、全産業では増加(53.9%増)となる。
- 製造業は、「食品」(29.1%減)が減少するものの、「輸送用機械」(30.6%増)や「窯業・土石」(54.5%増)、「紙・パルプ」(76.3%増)などが増加することによって、全体では増加(14.7%増)する。
- 非製造業は、「リース」(28.8%減)や、「サービス」(11.0%減)が減少するものの、「電力」(98.4%増)や、「不動産」(97.5%増)、「卸売・小売」(80.0%増)などが増加することによって、全体では増加(63.4%増)する。
- 全国と比較すると、製造業、非製造業ともに全国同様に北海道でも増加した。製造業では全国の増加率を下回ったものの、非製造業では全国の増加率を上回った。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
全産業	13.0	53.9	7.4	20.6
(除く電力)	( 6.5 )	( 31.9 )	( 9.1 )	( 18.7 )
製造業	8.1	14.7	13.2	23.1
非製造業	14.1	63.4	4.6	19.2
(除く電力)	( 5.9 )	( 39.0 )	( 6.6 )	( 16.1 )

### Ⅲ. 業種別動向

#### 1. 2023年度実績

##### (1) 全産業

製造業・非製造業がともに増加したことにより、全産業で4年ぶりの増加(13.0%増)となった。

##### (2) 製造業

大型の施設更新が完了した「その他製造業」(41.3%減)や「食品」(19.2%減)が減少したものの、製品切替に伴う生産能力増強を行った「輸送用機械」(82.0%増)や設備更新工事が行われた「鉄鋼・非鉄金属」(155.9%増)などが増加したため、全体では増加(8.1%)となった。

##### (3) 非製造業

車両の更新や新規物件取得が完了した「運輸」(26.5%減)や、設備更新が完了した「ガス」(16.7%減)が減少したものの、発電関連設備の更新を行った「電力」(27.4%増)や、物流拠点の新設等が行われた「不動産」(91.2%増)などが増加したため、全体では増加(14.1%)となった。

表-2 2023年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2022年度実績		2023年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,028	100.0	3,421	100.0	13.0	393	13.0
(除く電力)	(2,096)	(69.2)	(2,232)	(65.3)	(6.5)	(137)	(4.5)
製造業	578	19.1	625	18.3	8.1	47	1.5
食品	170	5.6	138	4.0	▲19.2	▲33	▲1.1
紙・パルプ	43	1.4	31	0.9	▲28.4	▲12	▲0.4
化学	12	0.4	20	0.6	63.8	8	0.3
石油	4	0.1	3	0.1	▲22.4	▲1	▲0.0
窯業・土石	100	3.3	76	2.2	▲24.3	▲24	▲0.8
鉄鋼・非鉄金属	26	0.8	66	1.9	155.9	40	1.3
電気機械	14	0.5	20	0.6	41.2	6	0.2
輸送用機械	122	4.0	221	6.5	82.0	100	3.3
その他製造業	88	2.9	51	1.5	▲41.3	▲36	▲1.2
非製造業	2,450	80.9	2,796	81.7	14.1	346	11.4
(除く電力)	(1,518)	(50.1)	(1,608)	(47.0)	(5.9)	(90)	(3.0)
卸売・小売	212	7.0	245	7.2	15.8	33	1.1
不動産	163	5.4	312	9.1	91.2	149	4.9
運輸	521	17.2	383	11.2	▲26.5	▲138	▲4.6
電力	933	30.8	1,188	34.7	27.4	256	8.4
ガス	239	7.9	199	5.8	▲16.7	▲40	▲1.3
通信・情報	47	1.5	66	1.9	41.6	20	0.6
リース	108	3.6	127	3.7	16.9	18	0.6
サービス	155	5.1	174	5.1	12.0	19	0.6
その他非製造業	73	2.4	103	3.0	40.8	30	1.0

## 2. 2024年度計画

### (1) 全産業

製造業、非製造業ともに増加し、全産業で増加(53.9%増)する。

### (2) 製造業

設備増強工事が剥落した「食品」(29.1%減)が減少するものの、製品切替に伴い生産能力を増強する「輸送用機械」(30.6%増)や製造設備増強工事等を行う「窯業・土石」(54.5%増)、設備更新等を行う「紙・パルプ」(76.3%増)などの増加によって、全体では増加(14.7%)する。

### (3) 非製造業

設備更新が完了する「リース」(28.8%減)や、宿泊施設の新規開業が完了した「サービス」(11.0%減)が減少するものの、発送電関連設備の更新が行われる「電力」(98.4%増)や、新規物件取得等による「不動産」(97.5%増)、店舗の新設による「卸売・小売」(80.0%増)などの増加によって、全体では増加(63.4%)する。

表-3 2024年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2023年度実績		2024年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,593	100.0	5,531	100.0	53.9	1,938	53.9
(除く電力)	(2,405)	(66.9)	(3,173)	(57.4)	(31.9)	(768)	(21.4)
製造業	699	19.5	802	14.5	14.7	103	2.9
食品	148	4.1	105	1.9	▲29.1	▲43	▲1.2
紙・パルプ	31	0.9	54	1.0	76.3	23	0.7
化学	20	0.6	17	0.3	▲15.1	▲3	▲0.1
石油	3	0.1	3	0.1	▲2.0	▲0	▲0.0
窯業・土石	76	2.1	117	2.1	54.5	41	1.1
鉄鋼・非鉄金属	119	3.3	142	2.6	19.4	23	0.6
電気機械	20	0.5	19	0.3	▲5.2	▲1	▲0.0
輸送用機械	221	6.2	289	5.2	30.6	68	1.9
その他製造業	62	1.7	57	1.0	▲8.3	▲5	▲0.1
非製造業	2,894	80.5	4,729	85.5	63.4	1,835	51.1
(除く電力)	(1,706)	(47.5)	(2,371)	(42.9)	(39.0)	(665)	(18.5)
卸売・小売	282	7.8	507	9.2	80.0	225	6.3
不動産	310	8.6	613	11.1	97.5	303	8.4
運輸	410	11.4	500	9.0	21.9	90	2.5
電力	1,188	33.1	2,358	42.6	98.4	1,170	32.6
ガス	205	5.7	232	4.2	13.2	27	0.8
通信・情報	67	1.9	80	1.5	20.6	14	0.4
リース	127	3.5	90	1.6	▲28.8	▲36	▲1.0
サービス	202	5.6	180	3.2	▲11.0	▲22	▲0.6
その他非製造業	103	2.9	168	3.0	62.6	65	1.8



## IV. 全国との比較

### 1. 2023年度実績

全産業では、全国・北海道ともに増加した。  
 製造業では、北海道は「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが牽引し増加に転じたが、増加率では全国を下回った。  
 非製造業では、北海道は「電力」、「不動産」などが牽引し増加に転じ、増加率でも全国を上回った。

表-4 2023年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	13.0	100.0	13.0	7.4	100.0	7.4
(除く電力)	(6.5)	(65.3)	(4.5)	(9.1)	(87.6)	(7.9)
製造業	8.1	18.3	1.5	13.2	34.2	4.3
食品	▲19.2	4.0	▲1.1	18.8	1.6	0.3
紙・パルプ	▲28.4	0.9	▲0.4	2.5	0.7	0.0
化学	63.8	0.6	0.3	▲2.1	5.8	▲0.1
石油	▲22.4	0.1	▲0.0	▲31.6	0.8	▲0.4
窯業・土石	▲24.3	2.2	▲0.8	▲0.7	0.8	▲0.0
鉄鋼・非鉄金属	155.9	1.9	1.3	19.9	5.6	1.0
電気機械	41.2	0.6	0.2	14.6	4.2	0.6
輸送用機械	82.0	6.5	3.3	30.9	8.3	2.1
その他製造業	▲41.3	1.5	▲1.2	14.6	6.4	0.9
非製造業	14.1	81.7	11.4	4.6	65.8	3.1
(除く電力)	(5.9)	(47.0)	(3.0)	(6.6)	(53.4)	(3.6)
卸売・小売	15.8	7.2	1.1	15.1	6.3	0.9
不動産	91.2	9.1	4.9	6.7	9.5	0.6
運輸	▲26.5	11.2	▲4.6	18.4	16.9	2.8
電力	27.4	34.7	8.4	▲3.2	12.4	▲0.4
ガス	▲16.7	5.8	▲1.3	10.1	1.8	0.2
通信・情報	41.6	1.9	0.6	▲4.3	11.0	▲0.5
リース	16.9	3.7	0.6	12.9	2.5	0.3
サービス	12.0	5.1	0.6	8.5	2.4	0.2
その他非製造業	40.8	3.0	1.0	▲21.8	3.1	▲0.9

## 2. 2024年度計画

全産業では、全国・北海道ともに増加する。  
 製造業では、北海道は「輸送用機械」、「窯業・土石」などが牽引し増加するが、増加率では全国を下回る。非製造業では、北海道は「電力」、「不動産」、「卸売・小売」などが牽引し増加する見込みであり、増加率でも全国を上回る。

表－5 2024年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	53.9	100.0	53.9	20.6	100.0	20.6
( 除く電力 )	( 31.9 )	( 57.4 )	( 21.4 )	( 18.7 )	( 89.5 )	( 17.0 )
製 造 業	14.7	14.5	2.9	23.1	35.1	7.9
食 品	▲ 29.1	1.9	▲ 1.2	19.5	1.8	0.4
紙 ・ パ ル プ	76.3	1.0	0.7	13.4	0.7	0.1
化 学	▲ 15.1	0.3	▲ 0.1	33.6	6.6	2.0
石 油	▲ 2.0	0.1	▲ 0.0	46.4	1.0	0.4
窯 業 ・ 土 石	54.5	2.1	1.1	49.8	1.2	0.5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	19.4	2.6	0.6	25.0	4.5	1.1
電 気 機 械	▲ 5.2	0.3	▲ 0.0	8.5	4.1	0.4
輸 送 用 機 械	30.6	5.2	1.9	26.2	8.9	2.2
そ の 他 製 造 業	▲ 8.3	1.0	▲ 0.1	13.9	6.2	0.9
非 製 造 業	63.4	85.5	51.1	19.2	64.9	12.6
( 除く電力 )	( 39.0 )	( 42.9 )	( 18.5 )	( 16.1 )	( 54.5 )	( 9.1 )
卸 売 ・ 小 売	80.0	9.2	6.3	14.5	6.6	1.0
不 動 産	97.5	11.1	8.4	25.9	10.5	2.6
運 輸	21.9	9.0	2.5	20.5	17.8	3.7
電 力	98.4	42.6	32.6	38.7	10.5	3.5
ガ ス	13.2	4.2	0.8	10.6	1.3	0.2
通 信 ・ 情 報	20.6	1.5	0.4	3.5	10.0	0.4
リ ー ス	▲ 28.8	1.6	▲ 1.0	▲ 16.0	1.8	▲ 0.4
サ ー ビ ス	▲ 11.0	3.2	▲ 0.6	18.2	2.7	0.5
そ の 他 非 製 造 業	62.6	3.0	1.8	35.0	3.8	1.2

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2023年度実績増減率			2024年度計画増減率			主要増減寄与業種(23・24年度対比)			
	全産業			全産業			増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業	非製造業 (除電力)	(除電力)	製造業	非製造業 (除電力)	業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	7.4 ( 9.1)	13.2	4.6 ( 6.6)	20.6 ( 18.7)	23.1	19.2 ( 16.1)	運輸 電力 不動産	3.7 3.5 2.6	リース 金属製品 その他非製造業	▲ 0.4 ▲ 0.1 0.1
北海道	13.0 ( 6.5)	8.1	14.1 ( 5.9)	53.9 ( 31.9)	14.7	63.4 ( 39.0)	電力 不動産 卸売・小売	32.6 8.4 6.3	食品 リース サービス	▲ 1.2 ▲ 1.0 ▲ 0.6
東北	▲ 12.8 ( 12.0)	19.6	▲ 30.1 ( ▲ 1.1)	9.5 ( 10.7)	6.0	15.5 ( 20.3)	窯業・土石 化学 不動産	3.0 2.8 2.2	電気機械 食品 紙・パルプ	▲ 2.5 ▲ 2.3 ▲ 1.4
北関東 甲信	7.2 ( 11.0)	6.1	9.3 ( 29.8)	43.0 ( 43.7)	62.4	8.9 ( ▲ 9.9)	電気機械 化学 輸送用機械	11.6 10.3 8.0	卸売・小売 金属製品 一般機械	▲ 7.3 ▲ 1.4 ▲ 0.8
首都圏	9.6 ( 9.5)	▲ 2.6	13.9 ( 13.7)	32.9 ( 32.8)	35.8	32.1 ( 32.0)	不動産 運輸 化学	11.5 8.7 2.6	金属製品 輸送用機械 繊維	▲ 0.8 ▲ 0.5 ▲ 0.0
北陸	▲ 2.6 ( 21.3)	19.4	▲ 14.7 ( 28.8)	9.0 ( 7.7)	9.7	7.0 ( 1.5)	電気機械 その他製造業 非鉄金属	5.7 2.9 2.8	一般機械 運輸 金属製品	▲ 4.3 ▲ 3.7 ▲ 2.0
東海	14.3 ( 17.7)	18.3	7.5 ( 15.7)	22.6 ( 22.9)	23.9	18.7 ( 19.7)	輸送用機械 化学 不動産	11.0 1.8 1.6	電力 繊維 紙・パルプ	▲ 0.1 ▲ 0.1 0.1
関西	20.1 ( 22.5)	11.2	24.6 ( 30.8)	11.0 ( 8.6)	19.2	7.5 ( 2.8)	運輸 電力 化学	7.0 3.8 1.8	不動産 建設 精密機械	▲ 4.0 ▲ 1.0 ▲ 0.9
中国	12.5 ( 11.4)	14.2	9.6 ( 1.7)	13.6 ( 14.0)	11.8	18.6 ( 20.7)	化学 輸送用機械 サービス	8.0 4.8 1.9	鉄鋼 電気機械 ガス	▲ 5.9 ▲ 2.0 ▲ 0.4
四国	1.7 ( 15.5)	7.9	▲ 7.9 ( 40.4)	14.4 ( 14.8)	22.3	▲ 4.6 ( ▲ 3.9)	非鉄金属 紙・パルプ 繊維	11.6 2.3 2.0	電気機械 運輸 食品	▲ 3.9 ▲ 2.9 ▲ 1.3
九州	46.2 ( 46.6)	80.3	24.9 ( 25.3)	2.2 ( 0.7)	3.6	0.8 ( ▲ 2.0)	電力 精密機械 食品	1.4 1.2 1.1	非鉄金属 運輸 卸売・小売	▲ 2.9 ▲ 1.2 ▲ 1.2

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

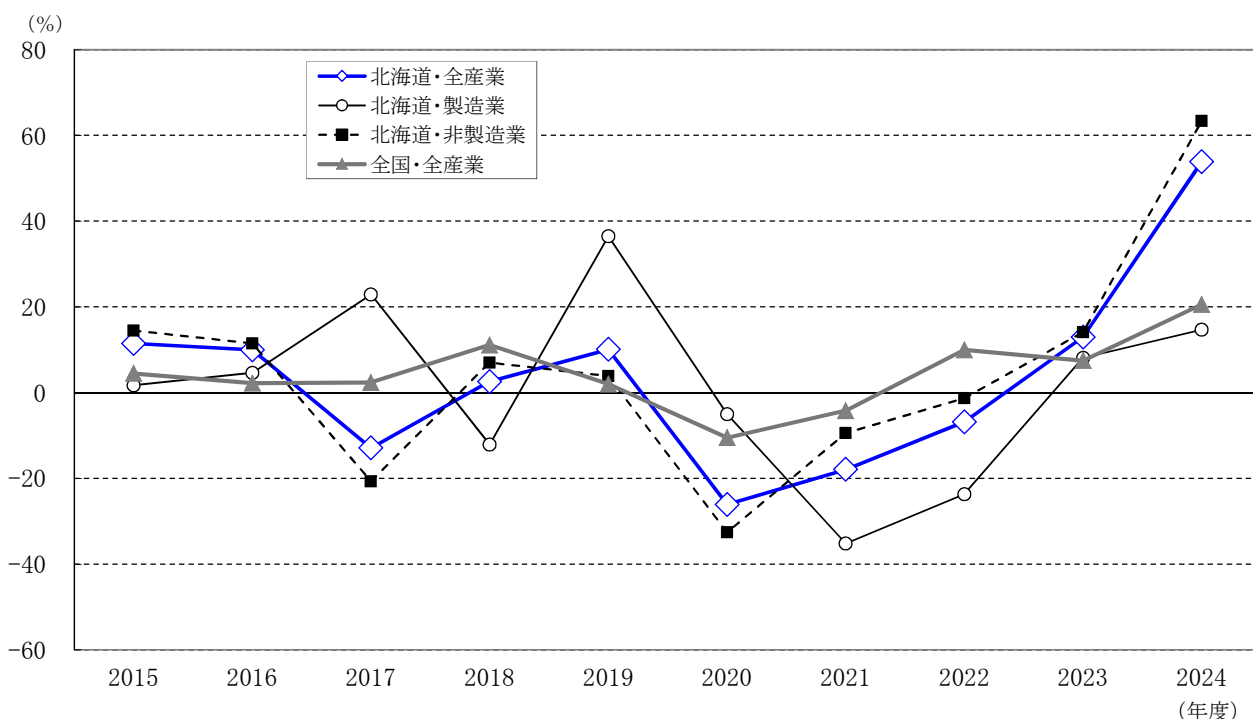
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟  
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京  
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重  
 北 陸：富山、石川、福井  
 西 関：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山  
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

## V. 長期推移

- 道内設備投資は、2019年度までは概ね増加基調にあったが、新型コロナ影響が長期化し2020年度から3年連続で減少した。2023年度は4年ぶりに増加に転じ、2024年度計画では資材価格の落ち着きによる繰越需要等を背景に、全体では2年連続で増加する。
- 製造業は、大型投資の影響を受け増減を繰り返す傾向にあるが、2019年度に大型投資が完了して以降は新型コロナ影響を背景に減少が続いた。2024年度計画では低位ながら引き続き増加を見込む。非製造業は、増加基調で推移していたが、新型コロナ影響により2020年度に急落した。2024年度計画では大型投資を背景に大幅な増加を見込む。

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

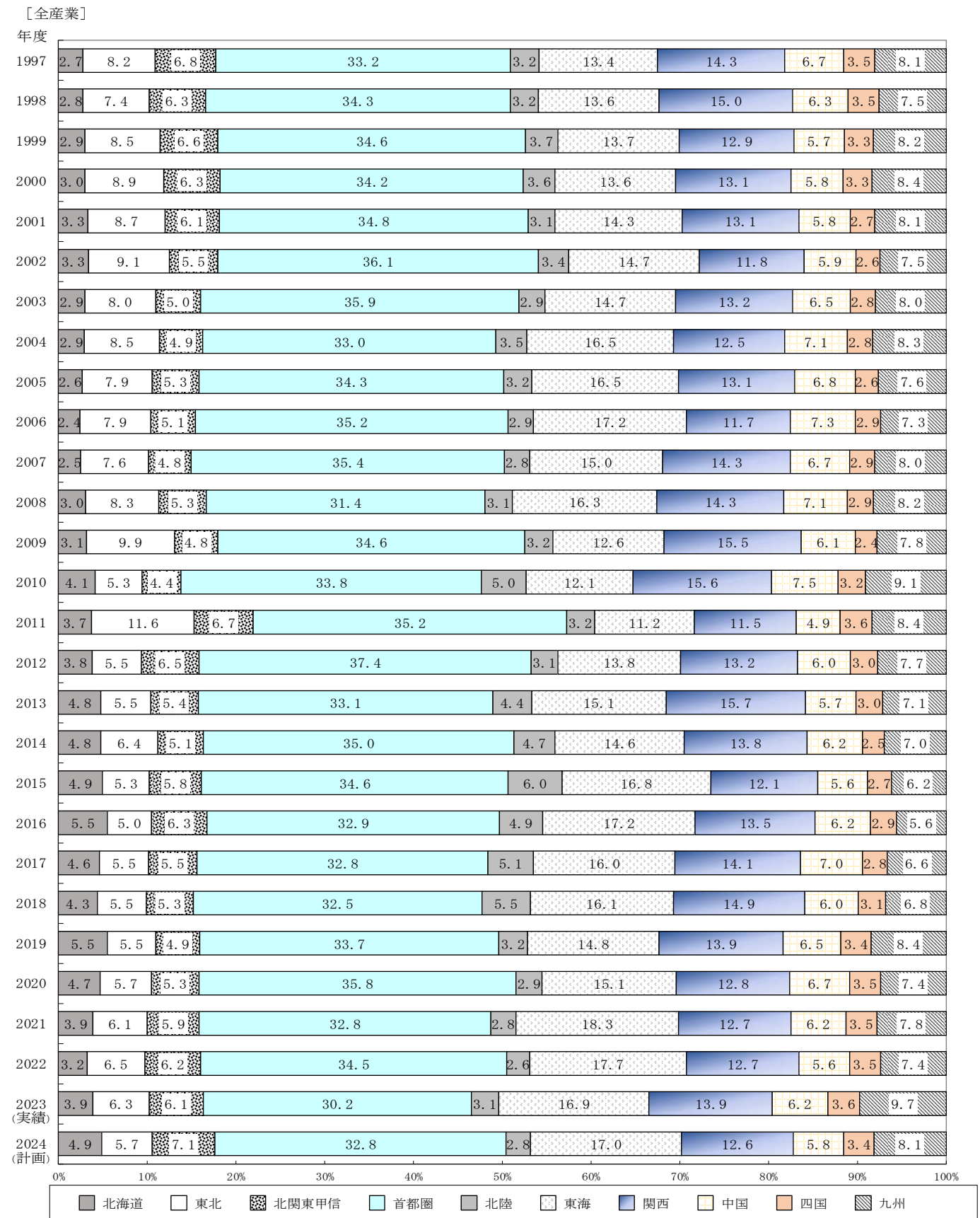


表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
調査時点	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2019年6月 18/17	2020年6月 19/18	2021年6月 20/19	2022年6月 21/20	2023年6月 22/21	2024年6月 23/22	2024年6月 24/23
<b>北海道</b>										
全産業	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	10.1	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 6.8	13.0	53.9
(除く電力)	( 6.8)	( 12.0)	(▲ 10.0)	( 4.3)	( 22.7)	(▲ 23.5)	(▲ 11.8)	(▲ 11.8)	( 6.5)	( 31.9)
製造業	1.7	4.6	22.9	▲ 12.1	36.5	▲ 5.0	▲ 35.2	▲ 23.7	8.1	14.7
非製造業	14.5	11.5	▲ 20.7	7.0	3.9	▲ 32.6	▲ 9.4	▲ 1.3	14.1	63.4
(除く電力)	( 9.5)	( 15.7)	(▲ 22.8)	( 13.0)	( 17.2)	(▲ 31.7)	( 5.0)	(▲ 7.0)	( 5.9)	( 39.0)
<b>全国</b>										
全産業	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	7.5	20.6
(除く電力)	( 3.4)	( 3.6)	( 0.7)	( 13.2)	( 2.4)	(▲ 10.2)	(▲ 3.0)	( 9.7)	( 9.2)	( 18.7)
製造業	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	▲ 12.3	1.8	10.8	13.2	23.1
非製造業	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	9.5	4.7	19.2
(除く電力)	( 0.5)	( 2.7)	( 0.2)	( 14.3)	( 3.1)	(▲ 8.9)	(▲ 5.9)	( 9.0)	( 6.7)	( 16.1)

図-2 地域別設備投資シェア

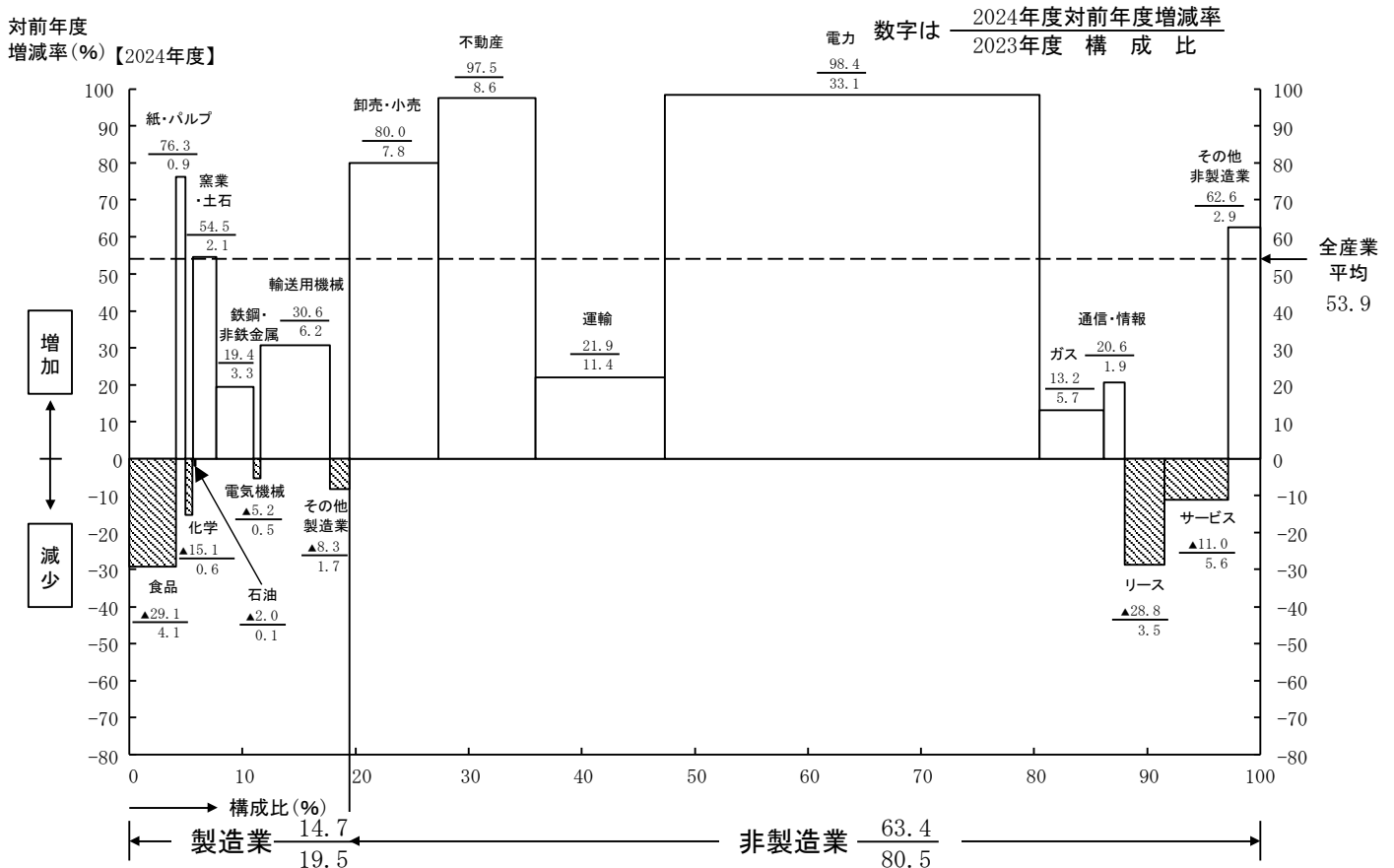
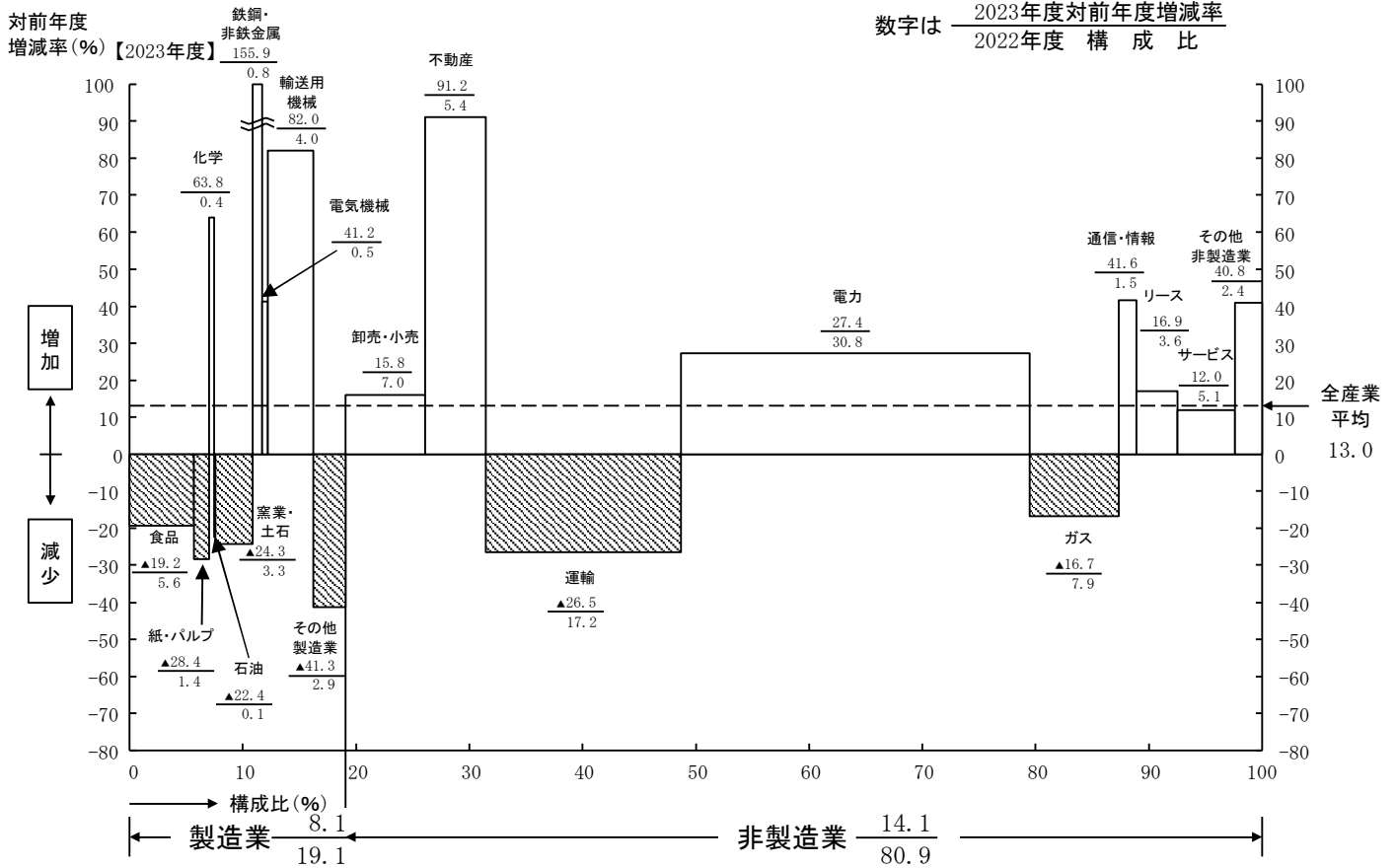


(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。  
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

# 付 表

## 設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

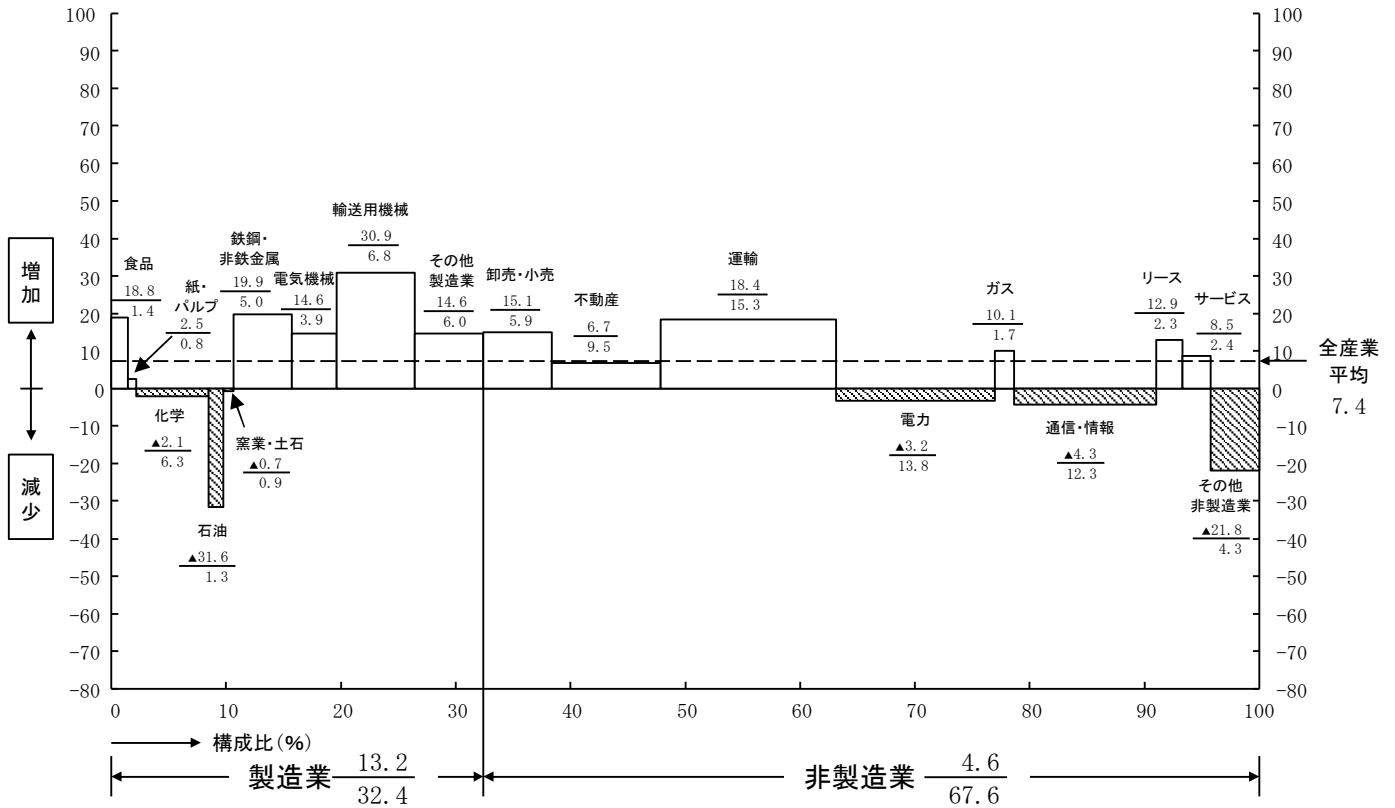
# 北海道の2023年度設備投資実績および2024年度計画



# 全国の2023年度設備投資実績および2024年度計画

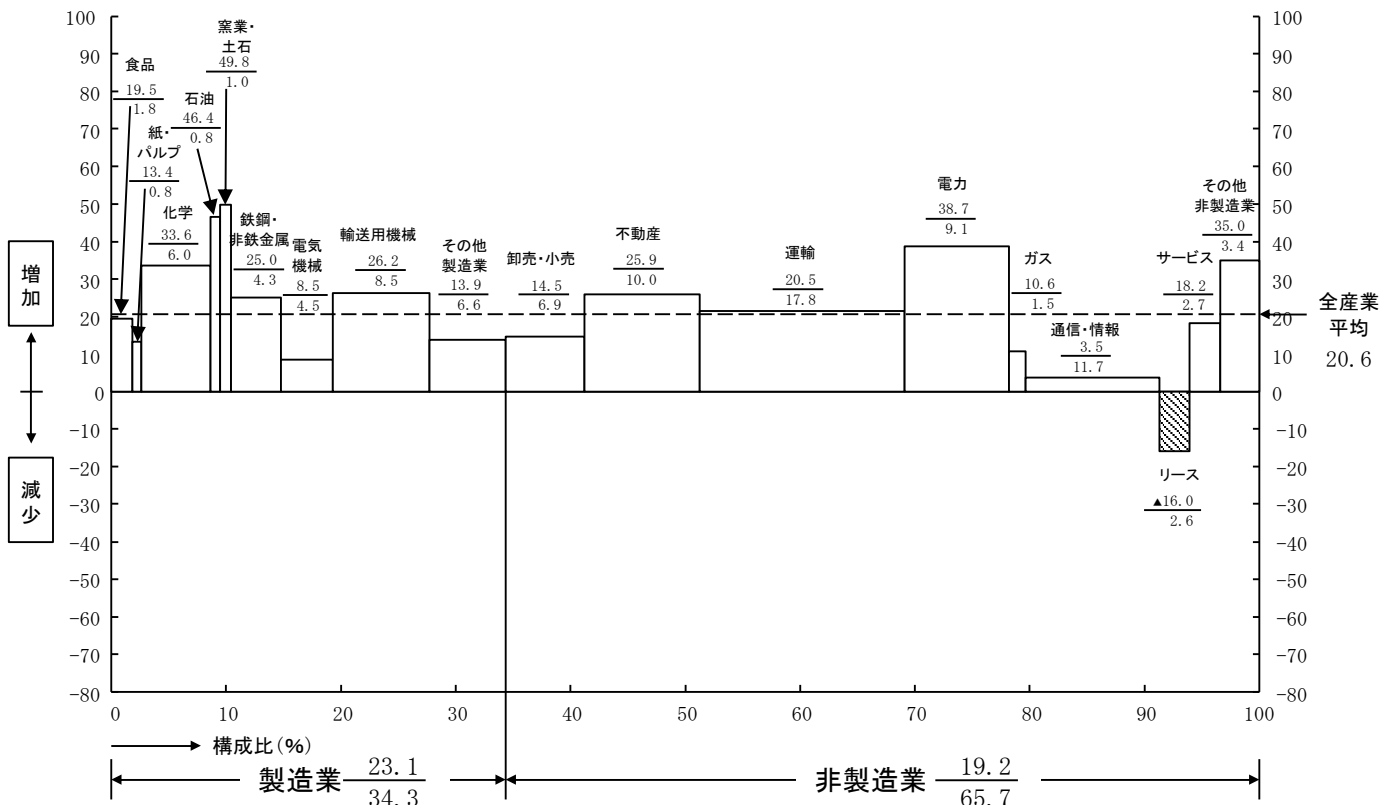
対前年度  
増減率(%)【2023年度】

数字は  $\frac{2023年度対前年度増減率}{2022年度 構成比}$



対前年度  
増減率(%)【2024年度】

数字は  $\frac{2024年度対前年度増減率}{2023年度 構成比}$





**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024**

**当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。